

平成 29 (2017) 年度

事 業 報 告 書

**平成 29 (2017) 年 4 月 1 日から
平成 30 (2018) 年 3 月 31 日まで**

一般財団法人大阪府青少年活動財団

**大阪市浪速区幸町2丁目7番3号
りそな・アルテ桜川ビル4F**

平成 29(2017)年度 事業報告書

第二期中期計画の2年目となる平成 29(2017)年度は、引き続き「はぐくんでみらいへ」をスローガンに、次代を担うこころ豊かな青少年をはぐくむため、さまざまな取り組みを進めました。

実施にあたっては「一人ひとりの青少年が尊重されること」を基本とし、青少年の主体的な参加と成長を願って取り組みを進め、非営利型の一般財団法人として公益的な使命を果たすべく事業を展開しました。

I 公益目的事業

現代の青少年が抱える課題解決に向けた自立支援事業など社会のニーズに応える公益性の高い事業を、4会場において全 5 事業・延べ 116 名を対象に実施しました。また事業において子どもたちに寄り添い、安全にプログラムを進める青少年活動リーダーの育成については、活動の場面における対応力の向上を目指し、より実践的な研修に取り組みました。

公益目的財産額	2017 年度執行額	公益目的財産残額
254,455,826 円	8,198,073 円	193,023,453 円

No.	事業名	実施期間	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用者数 20 名 在籍総数 75 名 (m16 名、f59 名)
2	公開講座	7 月 10 月 12 月 3 月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 大阪府キャンプ協会 他	青少年の理解Ⅰ 青少年の理解Ⅱ リスクマネジメントセミナー 野外活動ミーティング
3	「シーカヤックチャレンジ」	9 月	大阪府立 青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 9 月 10 月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 NPO 法人アサヒキャンプ クラブ	自閉症の子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	8 月 11 月 2 月	公益財団法人毎日新聞 大阪社会事業団	家庭児童相談室に在所する児童生徒の体験活動

(資料編P.1 参照)

*「東日本大震災 復興支援プラン」協力

大阪府政策企画部危機管理室地域支援グループと連携し、被災地から大阪に避難している小学生 8 名を、自然体験事業に招待しました。

II NOS/HRTプロジェクト事業

参加者一人ひとりが豊かな人間関係を築く機会を提供し、「他者とのコミュニケーションの未熟さ」や「自然体験の不足」など現代の青少年が抱えている課題の解決に向けた取り組みを提案し、進めてまいりました。

	参加者数(延べ人数)	事業収益額
計画	18,500 人	85,350,000 円
実績	19,249 人	83,826,336 円
※別途、育成事業部の講師派遣事業収益額		6,673,450 円

1. NOS/HRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プロジェクト推進事業

- (1) 学校団体・企業等のコミュニケーション能力向上への支援を行いました。
- (2) スポーツクラブ・団体等へのプログラムを提供する機会を設けました。
- (3) 府および市町村の教育現場との連携を行い、特に小中一貫教育を推進する各市教育委員会からの受託事業に取り組みました。(3市22校、約4,400人)

2. 野外活動指導者の養成

- (1) 機関連携での資格認定講習会の実施を行いました。(財団・大阪府キャンプ協会 2事業・21人)
- (2) 専門学校等からの資格取得講習を併用したNOS事業受託を行いました。(9校・164人)

III 自然体験事業

	年間事業数	参加者数/(延べ人数)	事業収益
計画	80 事業	3,234 人/7,376 人	74,145,000 円
実績	61 事業	1,922 人/4,343 人	35,984,640 円

(資料編P.2~4、7 参照)

1. 募集型企画事業の実施

- (1) 心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供しました。
- (2) 四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドでさまざまな事業を実施しました。
- (3) 様々な年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動体験の機会を、提供しました。
 - ① 幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験の機会を。
 - ② 小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動の機会を。
 - ③ 小学校高学年には、様々な自然環境のもと、自尊感情を育む体験活動の機会を。
 - ④ 中学生～高校生には、自己への気づき・他者への関わりを育む体験活動の機会を。
 - ⑤ ファミリーには、家族内や家族間の交流促進活動の機会を。
 - ⑥ 新規企画事業として「吉野山縦走チャレンジキャンプ」、春の乗鞍高原での「雪遊びキャンプ」「スキーキャンプ」等を実施しました。
- (4) 台風の影響、また事業内容の見直し等により、25事業を中止し、新規に6事業を追加しました。

2. 機関連携事業

下記のとおり、関係機関・団体との連携事業、また講師派遣事業に取り組みました。(資料編P.4 参照)

- (1) 堺市青少年自然体験学習推進事業(共催事業:公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団)
1事業 収益額:2,122,600円
- (2) 被災者支援交流プロジェクト in さかい(受託事業:堺市教育委員会)
2事業 収益額:663,600円
- (3) 摂津市チャレンジャークラブ(夏期キャンプ・冬期キャンプ)(受託事業:摂津市教育委員会)
2事業 収益額:2,227,440円
- (4) 大阪府立少年自然の家(施設主催事業への青少年活動リーダー派遣)
通年 10事業 収益額:96,000円
- (5) たじり子ども防災キャンプ(受託事業:たじり子ども防災キャンプ実行委員会)
1事業 収益額:50,000円
- (6) アウトドアフェスティバル「チャレンジ広場」
1事業 収益額:9,000円
- (7) 泉大津市春季キャンプ(受託事業:泉大津市教育委員会)
1事業 収益額:150,000円
- (8) 講師派遣事業
- ・学校などに財団職員を派遣し、NOS/HRT プログラムによるクラスづくりの支援を 18 事業行ったほか、関係機関や市町村教育委員会等からの依頼に基づき、研修講師として 14 事業に財団職員を派遣し、市町村のキャンプリーダー養成などを支援しました。
- 計 32 事業 収益額 8,218,114 円

IV 施設運営

1. 自主施設の運営

- (1) 吉野宮滝野外学校 <長期使用貸借契約(H22.4~H32.3)の8年目>

	年間運営経費	事業収益	年間利用人数
計画	38,960,000 円	22,300,000 円	17,500 人
実績	30,607,408 円	23,983,830 円	17,299 人

① 運営の安定化

- ・近隣地域ならびに、奈良県内の団体・学校への利用促進を行い、スポーツ系のクラブ合宿、専門学校や大学などのキャンプ実習の利用を安定的に獲得することができました。また、一般利用団体の受け入れを行い、3 団体を受け入れました。
- ・新規プログラム、フィールドの開発として、冬期に職員研修を兼ねて下見を行いました。
- ・【再掲】自然体験活動事業については吉野宮滝野外学校実施予定事業のうち、台風の影響や事業内容の見直しにより、15 事業を中止し、3 事業を追加した結果、16 事業を実施しました。(資料編 P.12 参照)
- ・地域連携の促進を積極的に行い、吉野町祭などへの出展を行いました。同時に「中荘まちづくり協議会」に加入し、町施策との連携、協調に取り組みました。

② 広報の充実

- ・ホームページ、フェイスブックによる情報発信を、年間を通じて行いました。
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとも連携し、記事の寄稿等を行いました。

③ 施設の改善・環境整備

- ・経年劣化への早期対応については町と相談しながら取り組みました。
- ・団体用のミーティングスペースや本部スペースを設けるなど、施設の環境改善に取り組みました。
- ・地域消防や地元警察との連携強化によるセキュリティの向上に取り組みました。
- ・害虫や害獣への予防と対策については、年 2 回、継続的に実施しました。

2. 指定管理・共同指定管理施設の運営

(1) 箕面市立青少年教学の森野外活動センター（第2期指定管理(H23.4～H33.3)の7年目)

	箕面市受託料	事業収益	年間利用人数(延べ)
計画	39,013,000 円	11,150,000 円	21,500 人
実績	39,013,714 円	10,003,090 円	21,849 人

① 運営概況

- ・年間利用者数は計画を上回り、昨年に引き続き目標を達成しました。
- ・9月から10月にかけては台風により1事業を中止、1事業を短縮して実施しました。また施設への被害も発生し、広場に設置していた大型テントが破損しましたが、施設賠償保険により対応しました。
- ・3月に実施した施設自主事業において、ノロウィルス由来と思われる体調不良者発生事案が起きました。原因の特定には至りませんでした。より衛生的で安心なキャンプ事業を展開するため、衛生管理マニュアルや各種チェックシートなどを整備し、今後はこれをもとに、再発の防止に努めます。また本事案により食事提供を行う予定であった3月中の2事業を中止しました。
- ・事業収益は、利用料の安い市内からの利用者が増加したことや、事業の中止などの影響により、計画に及びませんでした。

② 施設環境改善への取り組み

- ・各トイレに石けん、消毒液、ペーパータオルを常備しました。
- ・より衛生的で安心な事業展開を可視化すべく、衛生管理マニュアル、各種衛生関連チェックシートの運用を行うとともに、衛生管理に対する職員およびキャンプカウンセラーの意識改革、教育の徹底を図りました。
- ・本館自炊場に、常設のテント屋根を設置しました。
- ・「快適性及び清潔感の向上」を目標にして、日常清掃および特別清掃等の整備を継続実施しました。
- ・備品の計画的更新に取り組みました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- ・利用者アンケート継続や「サンキューメール」の送付を行いました。
- ・新たにクラフトプログラム4種(木のスプーン、巣箱づくり、森のコロコロ迷路、バードコール)を導入しました。

④ キャンプカウンセラーの育成および指導

- ・新規採用キャンプカウンセラー22名を含む在籍者数は56名(m11名・f45名)

- ・年間育成計画に基づき、活動に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.6 参照)
 - ・募集にあたっては箕面市とも連携し近隣大学や高等学校への広報に努めました。
 - ・中学、高校生対象のカウンセラー体験キャンプやリーダー養成事業の継続的实施を行いました。
- ⑤ 事業の企画提案・実施 (資料編P.5 参照)
- ・「参加しやすい事業」を継続的に実施し、事業収益の増加に繋がりました。地域性を重視し、幼児を含めたファミリー層の参加者獲得に注力しました。
 - ・気軽に参加できる 1泊2日コースも含めたファミリーキャンプを継続実施しました。
 - ・ワンコイン以下で参加できる、日帰り自然体験事業を継続実施しました。
- 「落ち葉のプールを作ろう」「どんぐりで遊ぼう」「大きなたき火をしよう」等 6 事業

(2) 東大阪市立野外活動センター「自由の森なるかわ」(第4期指定管理(H29.4~H34.3)の1年目)

	東大阪市受託料	事業収益額	年間利用人数(延べ)
計画	43,173,000 円	10,382,000 円	11,000 人
実績	43,173,000 円	6,035,825 円	8,224 人

- ① 運営概況
- ・7月に発生した落雷事故により、事務所前の防犯カメラおよび周辺機器などが破損しましたが、施設賠償保険により対応し、現在は復旧しております。
 - ・また10月に来襲した台風21号により、主要アクセス道である「信貴生駒スカイライン」の一部が崩落し、通行止めとなり、多くの利用者がキャンセルとなり、利用実績の減少、減収という結果となりました。全線開通には平成30年度末までを要するという見込みとなったため、スカイライン設置者に対し東大阪市を通じ、被害の少ない生駒側からの部分開通を求め、早期再開を申し入れました。
- ② 施設環境改善への取り組み
- ・計画的に施設整備作業や新規プログラム開発を行い、利便性の向上、魅力の増進に努めました。
 - テント台、木製遊具の補修。
 - ディスクゴルフコース、アーチェリー場の整備。
 - ナラ枯れ、危険木伐採、草刈り等の定期的な環境整備を行った結果、一部のテントサイトについては、大阪平野の眺望が大きく改善しました。
 - バンガローのシャワー温水器の入れ替え、野外炊さん場への湯沸かし器の設置。
- ③ 利用促進・広報への取り組み
- ・バースデーイベント(開設20周年)を開催(5年毎に1回)し、150名超の参加者で賑わいました。
 - ・地域特性を生かした新規事業「こたつで夜景」等の企画立案を行いました。
 - ・東大阪市内の催し「東大阪市民文化芸術祭」に出展する等、出張型事業の取り組みと広報を行いました。
 - ・施設ホームページの更新やお出かけ情報サイトへの掲載などを、定期的に行いました。
- ④ 青少年活動リーダー(なるかわリーダー)の育成および指導
- ・新規採用リーダー23名を含む 在籍者数は68名(m21名・f47名)
 - ・年間育成計画に基づき、活動に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.7 参照)
- ⑤ 事業の企画提案・実施 (資料編P.6 参照)
- ・オフシーズンのテントサイト有効活用的手段として、夜景を眺めながらテント台でこたつに入って鍋をつ

つく事業、グランピングサイトとして通年利用可能なエリアの開拓などを企画および実施中です。

・眺望が改善したことを利用し、星座観察や天体望遠鏡を活用するなど、プログラムの新たな魅力づくりに取り組んでいます。

(3) 大阪府立少年自然の家 (第3期共同指定管理(H28.4~H38.3)の2年目)

	年間利用人数
計画	99,300人
実績	98,268人

① 運営概況

- ・第3期指定管理の受託に際し提案を行った、バーベキュー専用施設「バーベキューガーデン奥貝塚」が竣工し、3月中旬から供用を開始しました。今後はこれを活用し、教育委員会所管施設として学校などの団体利用に加えて、家族や小グループの利用誘致の取り組みを進めます。
- ・アスレチック広場を再整備し、低年齢層への利用促進を図りました。
- ・ドローン講習会場としてのニーズが高く、従来から取り組んでおります「コスプレの森」とともに、小規模ながら安定的な利用実績を積み重ねました。
- ・秋期の学校団体の日帰り利用が好調で、第3四半期の実績を大きく押し上げました。

② 施設環境改善への取り組み

- ・安心安全にご利用いただける施設運営を心掛けていますが、平成29年5月の盗撮事案の発生を受け、浴室および屋上にすりガラス窓、面格子、防犯ライト、防犯カメラ(2箇所)を設置し、さらに安心かつ安全にご利用いただける施設環境を整えました。
- ・野外炊さん場倉庫前に湯沸かし器を設置しました。
- ・研修室に無料Wi-Fiスポットを設置し、屋内のインターネット環境を整備しました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- ・大阪府、大阪府教育庁と連携し、関係団体に対してチラシ等を配布しました。
- ・バーベキューガーデン、アスレチック広場を大きな材料に、ホームページ、フェイスブックによる情報発信を積極的に展開しました。

④ 事業の企画提案・実施

- ・「おとなのえんそくシリーズ」「森の婚活」などの大人向け事業を29年度より本格的に実施し、4事業39名の参加がありました。今後も新たな利用者層の開拓につながる事業を展開していきます。

<共同指定管理者>

公益財団法人大阪ユースホステル協会

(4)大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)

(第3期共同指定管理(H28.4~H33.3)の2年目)

① 運営概況

- ・小会議室の稼働率の落ち込みが大きく、全体の稼働率に影響を与えています。備品を改善するなど、より利用者のニーズに合った環境を整えるとともに、ホームページなどを活用した利用状況の随時発信に努めました。
- ・当日利用申込みの場合には「当日割」などの割引サービスを設けるなどして利用促進を図りました。

② 青少年センター機能の充実

- ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点としての運用を継続実施しました。
- ・9月には大阪府のイベント「ドーン de キラリフェスティバル 2017」にて「木の素材遊び」を実施しました。
- ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進を継続しました。
- ・青少年関係団体の利用登録を継続して推進しました。年度末時点で全 58 団体中、青少年関係団体の登録数は 16 団体です。
- ・青少年関係団体研修会場としての利用を継続して促進しました。

例:大阪府キャンプ協会主催「リスクマネジメントセミナー」「関西野外活動ミーティング」

当財団主催「ユースリーダー研修」等

<共同指定管理者>

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団

株式会社菱サ・ビルウェア関西支店

特定非営利活動法人大阪現代舞台芸術協会

V 法人運営

1. 理事会

- (1) 第1回理事会(定時) 平成 29(2017)年 6 月 7 日(水)午後 2 時 30 分～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成 28(2016)年度事業報告及び収支決算等」
「定時評議員会の決議事項等」
- (2) 第2回理事会(臨時) 平成 29(2017)年 6 月 23 日(金)午後 4 時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「代表理事の選任」
- (3) 第3回理事会(定時) 平成 30(2018)年 3 月 9 日(金)午後 3 時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成 30(2018)年度事業計画及び収支予算等」
「就業規則の改定」
「定時評議員会の決議事項等」

2. 評議員会

- (1) 第1回評議員会(定時) 平成29(2017)年6月23日(金)午後2時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成28(2016)年度事業報告及び収支決算等」
「理事の選任」
- (2) 第2回評議員会(定時) 平成30(2018)年3月16日(金)午後3時～
大阪府立男女共同参画・青少年センター
「平成30(2018)年度事業計画及び収支予算等」
「就業規則の改定」
「常勤役員の報酬月額改定」

3. その他

- (1) 危機管理やコンプライアンスの徹底などによるリスクマネジメント力の強化を継続的にすすめました。
- (2) 個人情報及び特定個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底をはかりました。
- (3) 職員のスキルアップ(専門性の向上)を計画的、継続的に推進しました。
- (4) 高齢者再雇用規程、各種ハラスメント規程を設置するなど、労働条件の改善に努めました。
- (5) 中期計画の重点項目の継続検討に取り組みました。
 - ① 将来経営に向けた新規事業、プログラムの積極提案と実施
 - ② 研修計画の検討
 - ・青少年育成団体としての専門性の向上
 - ・職員個々の計画的育成に向けた項目の抽出
 - ・施設運営、スキル向上に係る資格取得を職員に推進
 - ③ 広報、営業方策の継続検討